



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	57,622	71.1	1,455	25.9	1,601	28.2	17,844	—
29年2月期第1四半期	33,670	42.4	1,156	24.0	1,248	27.0	682	66.7

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 17,819百万円 (-%) 29年2月期第1四半期 765百万円 (15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	483.57	—
29年2月期第1四半期	25.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	101,202	61,075	60.4
29年2月期	57,038	28,206	49.5

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 61,075百万円 29年2月期 28,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	10.00	—	8.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

30年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）
 配当予想の修正については、本日（平成29年7月14日）公表いたしました「配当予想の修正（経営統合記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	113,700	61.3	3,400	47.7	3,700	49.1	18,900	—	492.42
通期	230,000	60.9	6,900	49.0	7,500	50.8	20,600	706.3	524.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年7月14日）公表いたしました「特別利益（負ののれん発生益等）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社マルキョウ、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	40,373,259株	29年2月期	28,347,628株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	16,312株	29年2月期	1,800,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	36,900,814株	29年2月期1Q	26,546,952株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和政策を背景として、企業収益や株価が順調に推移し、雇用環境も改善するなど緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の新政権による政策動向や、アジア諸国の経済情勢等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況も続いております。

小売業においては、消費者の節約志向による個人消費の停滞や、業態を超えた競合環境の激化に起因する価格競争による利益の低下と、社会保険の適用拡大や深刻化する人手不足の問題等から労務コストが増加し、経営環境は引き続き厳しさを増しています。

このような状況のもと、平成29年3月1日より当社グループは、福岡県を中心に九州で87店舗の食品スーパーマーケットを展開する株式会社マルキョウを加え、「2,300億円企業として、更なる成長と経営の基盤強化を図る」をスローガンに掲げ、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指し、連結会計年度をスタートしました。

また、グループ3社体制による経営統合効果を追求するため、10の部会で構成する経営統合委員会において、商品や資材調達コストの削減、共通した商品・産地開発、統一した販売促進の計画など取り組みを開始しました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社マルキョウとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社青木商事の2社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は576億22百万円（前年同期比71.1%増）、営業利益は14億55百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は16億1百万円（前年同期比28.2%増）となりました。また、株式会社マルキョウとの株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は178億44百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は6億82百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、商品政策として、お客様の来店動機付けとして定着した曜日別サービスの強化と月初めの販促強化や週単位の重点商品を中心にした販売強化、地元商品、健康食品、簡便商品などニーズに合った商品開発を行いました。また、夕方の出来立て販売を徹底するとともに、主力店舗のサービス強化として鮮魚寿司・ベーカリー部門の取り扱い店舗を拡大しました。店舗運営政策では、厳しい雇用環境を踏まえ、生産性向上への取り組みとして自動発注システムの導入準備、作業手順や物流オペレーション改善、レジ部門におけるセミセルフレジの導入、労務管理の徹底などを行いました。

株式会社中央フードは、当第1四半期連結累計期間より本部機能を株式会社丸久に統合し、本部経費や販促経費の削減による経営効率の改善を図りました。営業面では、鮮度と品質管理の徹底やお客様のニーズに合った品揃え、試食販売や関連販売による売り込みの徹底と、生鮮部門のオペレーション強化による売上・利益の改善に取り組みました。

株式会社マルミヤストアは、①お客様に喜んでいただけるお店づくり、②お客様に喜んでいただける商品の提供、③作業改善活動の浸透、④お客様目線とコミュニケーション能力を持った人財の育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥グループメリット享受の6項目を実行施策として、様々な取り組みを実施しております。具体的な取り組みとしては、青果部門において強化店舗を設け、商品をお客様が喜んでお買い求めいただける価格で提供をさせていただき、お買い上げ頻度とお買い上げ点数を上げていただくことで、より鮮度の高い商品をお届けできるよう、様々な工夫を凝らしながら挑戦しております。また、グループとしての運営に着眼し、マルミヤグループとしての物流機能の強化及びスケールメリットの享受を目的として、グループプロジェクトにより、平成29年7月の常温物流センターの稼働に向け準備を進めております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を方針に掲げ、業績向上に向け、様々な取り組みに挑戦しております。具体的な取り組みとしては、毎週火曜日を「新鮮95円市場」として、販売点数の増加を目的に、青果の店頭販売とバラ販売を実施し、青果部門に対するお客様のご支持をいただきました。また、日別の販売促進として、毎月10日の「魚々の日」にテナントとの連携による名物づくりに挑戦し、「お寿司1貫50円バイキング」、「マグロ祭り」の取り組みをスタートしました。更に、生鮮の主力商品について少量目アイテムの品揃えを充実させ、単身者や高齢者世帯のお客様が買いやすい売場への見直しを行いました。管理面においては、ほぼ全ての規程について見直しを実施し、やりがいのある職場づくりの基盤を構築し、社員の定着率の向上を図るとともに、人手不足への対応も合わせて進めております。

株式会社マルキョウは、「お客様にマルキョウを選んでいただくこと」を課題として掲げ、来店客数増加のため次の施策に取り組んでまいりました。生鮮食品では、市場における品質向上へのニーズに対応するため、生産者との直接取引を増やすとともに、商品コンセプトや規格などについて意見交換をすることで一般市場ではあまり流通していない「高品質でからだに優しい食材」の発掘に努めてまいりました。また、生鮮食品売場の充実と生鮮売上構成比の向上を目的とした改装を行うなど新しい売場作りにチャレンジしました。ドライグロサリーでは、「安心・安全な商品をより安く」の理念のもと価格を抑えてお客様にお届けしました。更に、経営統合によるシナジー効果の実現のため、グループ会社が持つ商品開発や販売ノウハウの習得に努めるなど、今後の業績向上に向けた改善を進めております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成29年4月にアルク秋月店(山口県周南市)を改装オープンし、同年5月よりサンマート華城店(山口県防府市)を改装のため閉店しており、営業店舗数は82店舗(うち「アルク」は42店舗)となりました。株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、マルミヤストア野田店(大分県臼杵市)を3日間閉店し、平成29年5月に小規模な改装を実施後に開店をさせております。また、同年5月にマルミヤストア愛宕店(宮崎県延岡市)を改装のため閉店しており、営業店舗数は40店舗となりました。株式会社新鮮マーケットは、平成29年5月に新鮮市場南大分店(大分県大分市)を改装のため閉店しており、営業店舗数は13店舗となりました。株式会社マルキョウは、平成29年3月に大村店(長崎県大村市)、同年4月に宝町店(福岡県春日市)、同年5月に新貝店(大分県大分市)を改装オープンし、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第1四半期末の営業店舗数は230店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益536億29百万円(前年同期比76.6%増)、営業利益13億56百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックススマートは、地域のお客様の利便性を追求し日常生活を豊かにする「EDLP・EDLC」の実践を方針に掲げ、様々な取り組みを実施しております。具体的な取り組みとしては、期初に取引先及び契約内容の見直しを実施し、営業数値の改善を行ったほか、平成29年4月1日より受発注システムの変更を実施し、精度の向上を図ることで、売上の増加及び在庫、人件費の削減に取り組んでおります。また、物流機能の強化、改善を目的として、平成29年6月1日からの日配センター委託先の変更を予定し、準備を進めております。

店舗展開におきましては、新鮮市場AX花月店を、平成29年4月にアタックス日田店(大分県日田市)として改装オープンしており、当第1四半期末の営業店舗数は26店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益39億47百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益1億3百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、主力の弁当・寿司をイン製造に近い品質を目指した商品レベルの向上、丼物、雑炊、麺カテゴリーの商品力強化と丸久グループの店舗で製造販売するキット商材の出荷拡大による売上アップと原材料の見直しをする一方、丸久グループのセンターとして新たなリベート契約等で利益貢献を果たしています。また、衛生管理や異物混入対策強化など安全・安心の生産管理を徹底しました。

保険代理業においては、社名を変更した株式会社RPG保険サービスは、九州全域に事業領域を拡大し、更なる企業価値及び業務品質の向上と顧客ニーズに対応した事業計画を推進しております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益14億72百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益52百万円(前年同期比53.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、平成29年3月1日の株式会社マルキョウとの経営統合により、大幅に変動しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて441億64百万円増加し、1,012億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、建物及び構築物(純額)、土地、敷金及び保証金、繰延税金資産などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて112億94百万円増加し、401億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて328億69百万円増加し、610億75百万円となりました。これは主に、資本剰余金、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想につきましては、本日(平成29年7月14日)公表いたしました「特別利益(負ののれん発生益等)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428,284	22,236,074
受取手形及び売掛金	636,872	707,826
有価証券	—	100,006
商品	4,348,117	7,573,832
貯蔵品	34,832	62,004
繰延税金資産	313,864	490,221
その他	1,508,636	1,507,736
貸倒引当金	△6,377	△6,576
流動資産合計	16,264,231	32,671,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,697,596	23,505,893
土地	12,000,686	26,359,217
建設仮勘定	220,459	135,056
その他(純額)	3,204,450	4,969,295
有形固定資産合計	30,123,192	54,969,463
無形固定資産		
のれん	813,069	792,806
その他	791,121	998,362
無形固定資産合計	1,604,190	1,791,169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,464	3,117,184
敷金及び保証金	3,597,106	4,802,046
繰延税金資産	732,687	2,406,716
その他(純額)	1,465,267	1,444,945
投資その他の資産合計	9,046,526	11,770,894
固定資産合計	40,773,910	68,531,526
資産合計	57,038,141	101,202,651

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326,165	15,047,334
短期借入金	4,350,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,218,945	2,286,248
未払法人税等	804,557	653,433
賞与引当金	404,911	932,582
ポイント引当金	106,431	106,452
設備関係支払手形	80,141	543,433
その他	3,858,927	4,899,905
流動負債合計	20,150,080	28,819,390
固定負債		
長期借入金	5,059,982	5,451,857
長期末払金	89,049	61,236
繰延税金負債	50,914	650,374
退職給付に係る負債	35,146	1,231,689
役員退職慰労引当金	13,125	136,987
資産除去債務	1,637,342	1,954,385
その他	1,796,261	1,820,799
固定負債合計	8,681,820	11,307,330
負債合計	28,831,900	40,126,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,134	16,339,723
利益剰余金	22,738,591	40,370,288
自己株式	△1,729,536	△1,314
株主資本合計	27,814,189	60,708,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,356	368,365
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△1,132
その他の包括利益累計額合計	392,051	367,233
純資産合計	28,206,240	61,075,930
負債純資産合計	57,038,141	101,202,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	33,122,209	56,966,134
売上原価	25,290,125	44,183,727
売上総利益	7,832,083	12,782,407
営業収入	547,878	656,384
営業総利益	8,379,961	13,438,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	499,224	603,523
従業員給料及び賞与	2,972,394	4,779,805
賞与引当金繰入額	289,886	417,164
退職給付費用	30,980	64,234
水道光熱費	487,738	841,333
賃借料	797,711	1,188,170
減価償却費	504,741	797,238
その他	1,640,818	3,291,860
販売費及び一般管理費合計	7,223,496	11,983,331
営業利益	1,156,465	1,455,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,898	17,022
受取手数料	62,935	94,948
その他	54,891	65,429
営業外収益合計	120,725	177,400
営業外費用		
支払利息	16,864	17,924
長期前払費用償却	5,055	4,760
組織再編費用	3,078	—
その他	3,400	9,083
営業外費用合計	28,399	31,769
経常利益	1,248,791	1,601,091
特別利益		
固定資産売却益	—	932
投資有価証券売却益	3,517	—
負ののれん発生益	—	16,613,711
段階取得に係る差益	—	167,596
特別利益合計	3,517	16,782,240
特別損失		
固定資産売却損	—	2,987
固定資産除却損	7,608	27,916
投資有価証券売却損	—	4,115
減損損失	4,021	16,696
災害による損失	133,432	—
特別損失合計	145,062	51,714
税金等調整前四半期純利益	1,107,246	18,331,616
法人税、住民税及び事業税	380,514	536,144
法人税等調整額	44,278	△48,600
法人税等合計	424,793	487,544
四半期純利益	682,453	17,844,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,453	17,844,072

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	682,453	17,844,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,138	△24,990
退職給付に係る調整額	219	172
その他の包括利益合計	83,358	△24,817
四半期包括利益	765,812	17,819,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,812	17,819,254
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月1日付で、株式会社マルキョウとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、これに伴う新株発行12,025,631株及び自己株式の割当1,799,695株を行っております。さらに、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加を含めた結果、当第1四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が13,276,296千円、その他資本剰余金が258,292千円、それぞれ増加するとともに自己株式が1,728,221千円減少しており、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,339,723千円、自己株式が1,314千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年3月1日付で、当社は、株式会社マルキョウを株式交換により完全子会社化しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社及びその連結子会社である株式会社青木商事を連結の範囲に含めております。なお、株式会社マルキョウは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年3月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウ(以下、「マルキョウ」といい、当社とマルキョウを併せ、「両社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルキョウ

事業の内容 一般食料品、生鮮食品、日用品等の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びマルキョウは、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識に立脚し、当社及びマルキョウは、地域に根差す食品スーパーマーケット同士として、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、当社を持株会社、マルキョウを事業子会社として経営統合することについて合意したものであります。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 89.8%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換と合わせて被取得企業の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成29年3月1日から平成29年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたマルキョウの企業結合日における時価	1,732,893千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	15,263,159千円
取得原価	16,996,053千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率

マルキョウの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

- (2) 株式交換比率の算定方法

当社及びマルキョウは、株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、マルキョウは、株式会社ベルダコンサルティング（以下、「ベルダコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

中村政英事務所は、両社の普通株式それぞれについて市場株価が存在することから、市場株価平均法により算定を行いました。加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

ベルダコンサルティングは、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また両社にはそれぞれ比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比準法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比準法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれ平成28年10月20日付で第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びマルキョウは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、平成28年10月21日に開催されたそれぞれの取締役会において、本経営統合契約及び本株式交換契約の締結を承認いたしました。

- (3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	13,825,326株
内、新株式の発行	12,025,631株
自己株式の充当	1,799,695株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 167,596千円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益の金額

16,613,711千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。